

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	簡易電子申請環境整備事業			基本計画	節	6	総合戦略	基本目標	
事業コード					テーマ	4		施策の方向	
課係名	総務課総務情報係	内線			施策	2		施策	
担当者氏名		職名			主な施策展開	2		整理番号	

事業実施の経緯(現状)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市民が窓口に来庁することなくオンラインで行政手続を申請できるニーズが高まっており、証明書等のコンビニ交付等、一部のサービスは利用できるが、汎用的な申し込みツールがない。 デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進するにあたり、「デジタルtoデジタル」(最初の申し込み・入力から最後の処理までデジタルで完結させる)が必要であるが、申込用紙や途中の処理などにおいて、紙にプリントアウトしている。
めざす姿・ねらい(目標・目的)	<ul style="list-style-type: none"> 簡易電子申請の環境を整えることにより、市民が窓口に来庁することなくオンラインで行政手続を申請できるようにし、市民の不要不急の移動を減少させ、市民及び職員の感染症へのリスクを低減させる 内部処理等において、「デジタルtoデジタル」の環境を整備し、ペーパーレス化と事務の効率化を推進する 市民の利便性向上を図り、「来なくて済む市役所」「書かなくて済む市役所」を実現する
実現するための課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> 簡易電子申請フォームの作成に関する習熟 申請処理データ受領後のデータ加工に関する習熟
具体的な取組(解決策)	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験による利用者意見の集約 関係各課による協議 研修(リモート形式を含む)の開催

主要指標	指標の種類		指標及び目標値(目標)の考え方	目標値(目標)		
	名称			R4年度	R5年度	R6年度
■ 活動指標	①	簡易電子申請フォーム数	設置数	30	50	70
	②					
■ 成果指標		簡易電子申請の利用件数	延べ件数	300	500	700

実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令計画名	① デジタル社会形成基本法	② 自治体DX推進計画	
			③	④	
		補正予算要求理由			

事業継続	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:無期	後年度負担	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	<input type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 ~ 終期]		内容	システム利用料

事業費の積算(千円)	R4 年度	人口20万人未満 60,000円/月×12月×1.1=792,000円 帳票PDF出力オプション 8,000円/月×12月×1.1=105,600円	事業費	898	人工数	事務スケジュール	年月	内容
			国県		0.1		R3.10	実証実験
			市債		人件費		R4.4	契約
			その他		757			研修
	R5 年度	人口20万人未満 60,000円/月×12月×1.1=792,000円 帳票PDF出力オプション 8,000円/月×12月×1.1=105,600円	事業費	898	人工数			簡易電子申請受付
			国県		0.1			
			市債		人件費			
			その他		757			
	R6 年度	人口20万人未満 60,000円/月×12月×1.1=792,000円 帳票PDF出力オプション 8,000円/月×12月×1.1=105,600円	事業費	898	人工数			
			国県		0.1			
			市債		人件費			
			その他		757			
		一般財源	898					

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 事業の必要性		<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境や市民ニーズと整合があるか。 ・市が事業を行うことについて妥当であるか。 	
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)	
	A	A. 必要性が高い B. 必要性が認められる C. 必要性について検討が必要である	感染症予防、働き方改革の観点から、電子申請の導入の必要性が高まっている社会情勢に鑑み、簡易電子申請を導入することは、事務の迅速化・効率化につながり、市民サービスの向上に資するものである。	
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画基本計画の施策の達成にどのように寄与するか。 ・ほかの事業と関連できる場合、より有効に働く面はあるか。 	
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)	
	A	A. 有効性が高い B. 有効性が認められる C. 有効性について検討が必要である	R4年度から導入予定の文書管理システムにおける電子決裁の際に、デジタルで取り込んだ申請データを電子的に処理し、決済完了までデジタルで完結することにより、事務の効率化と紙資源の節約が期待される。	
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・投入したコストに見合った成果があがる見込みがあるか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。 	
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)	
	A	A. 効率性が高い B. 効率性が認められる C. 効率性について検討が必要である	行政手続の申し込みがオンラインで完結することにより、時間外勤務等の減少、紙資源の節約が期待され、投入したコストに見合った成果が十分に期待できる。	
	4. 財源確保の見通し		<ul style="list-style-type: none"> ・国・県補助等の見通しはどの程度までであるか。 ・財源確保のため、他の事業を縮小又は廃止できる可能性はあるか。 	
	評価		◎評価理由(上記の観点などを参考にしてください)	
	B	A. 見通しがある B. 一部見通しがある C. 見通しがない	時間外勤務等の減少、紙資源の節約等により支出の抑制が見込まれる。	
	総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
		評価		◎評価理由
		C	A. 掲載する C. 掲載しない	実施計画における位置づけは妥当であるが、財政状況による実現性に欠ける。
		■政策調整会議による評価		
評価			◎評価理由	
A	A. 掲載する C. 掲載しない	担当課の提案どおりとする。但し、他事業者との比較検討、トライアル期間中の活用方法を要検討する必要がある。		
■庁議による方針				
評価				
A	A. 掲載する C. 掲載しない	3か年実施計画に掲載するものとする。		